令和2年度

西蒲原福祉事務組合

人事行政の運営等の状況の公表

【　項　　目　】

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

2. 職員の人事評価の状況

3. 職員の給与の状況

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

6. 職員の服務の状況

7. 職員の退職管理の状況

8. 職員の研修の状況

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況

10. その他管理者が必要と認める事項

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用者数

令和3年4月1日採用	2人	令和2年4月1日採用	1人

(2) 退職者数

令和2年度退職者	1人

(3) 4月1日現在の職員数

令和3年4月1日現在	45人	令和2年4月1日現在	44人

(4) 事業所別職員数の状況（各年4月1日現在）

事業所	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和3年	令和2年		
事務局	3人	3人	0人	
やひこの里	33人	32人	1人	職員の採用（欠員補充）
ねむの木工房	4人	4人	0人	
ふれあいの家	4人	4人	0人	
グループホーム	1人	1人	0人	

(5) 職種別職員数（各年4月1日現在）

職種	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和3年	令和2年		
事務局長	1人	1人		
事務局主任・主事	2人	2人		
施設長	3人	3人		
サービス管理責任者	4人	4人		
相談支援専門員	1人	1人		
生活支援員	27人	26人	1人	欠員補充
就労支援員	1人	1人		
職業指導員	3人	3人		
看護師	1人	1人		
管理栄養士	1人	1人		
事務員	1人	1人		

(6) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日）　（単位：人）

区分	18～20	21～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～	合計
男		2		4	3	3	5	2	2		21
女		2	4	3	4	4	2	1	4		24
計		4	4	7	7	7	7	3	6		45

2. 職員の人事評価の状況

人材育成を主たる目的として、全職員を対象に人事評価を実施しました。

評価項目は、仕事の成果、職務遂行上求められる能力を見る「能力評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」です。

評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じるとともに、職員の能力・資質の向上につながる制度です。人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望並びに勤務状況についての自己評価及び現在の仕事についての成果等を申告する職員調書を職員に提出させ、人事異動、人材育成において活用しています。

3. 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（令和2年度決算）　（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	元年度 人件費率
2年度	千円 606,118	千円 569,510	千円 36,608	千円 310,271	% 54.5	% 54.7

(2) 職員給与費の状況（令和2年度決算）

区分	職員数 A	給　与　費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 44	千円 151,405	千円 20,889	千円 59,327	千円 231,621	千円 5,264

※1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は令和2年4月1日現在の人数です。

2 一般行政職給料表の状況（令和3年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	146,100円	195,500円	231,500円	264,200円	289,700円	319,200円
最高号給の給料月額	247,600円	304,200円	350,000円	381,000円	393,000円	410,200円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.0歳	286,858円	325,350円

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		組合	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円

4 級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	任命権者が指定する事務局長、園長、所長	0人	0.0%
5級	事務局長、園長、所長、参事、任命権者が指定する次長	4人	8.9%
4級	次長、副参事	2人	4.4%
3級	係長、主査、主任	13人	28.9%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、相談員、生活・就労支援員、職業指導員、看護師、栄養士	17人	37.8%
1級	主事、生活・就労支援員、職業指導員、看護師、栄養士、事務員	9人	20.0%

5 職員の手当の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額　1,349千円
支給割合 期末手当 2.55月分　　勤勉手当 1.9月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5～15％

(2) 退職手当（令和3年3月31日現在）

	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2～20％	

(3) 特殊勤務手当（令和2年度決算）

支給実績		3,158,900円
支給職員1人当たり平均支給年額		137,344円
職員全体に占める手当支給職員の割合		52.3%
手当の種類	深夜介助手当	1夜 3,100円

(4) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算額)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外の扶養 10,000円 ※満16歳～満22歳の子 1人につき5,000円加算	同		4,168千円
住居手当	借家最高 28,000円	同		3,732千円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		3,901千円
管理職手当	職務の級、役職に応じ 29,700円～39,700円	異	低額	2,785千円
時間外勤務手当	勤務した時間帯などに応じ 125/100～160/100	同		439千円
夜間勤務手当	深夜に勤務した時間 1時間当たり25/100を支給	同		2,181千円
宿直手当	日額 4,400円	同		524千円

6 特別職の報酬等の状況（令和2年度決算）

区分	報酬等	区分	報酬等
管理者	年額 40,000円	議長	年額 30,000円
副管理者	年額 35,000円	副議長	年額 25,000円
		議員（4人）	年額 23,000円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（令和3年4月1日）

区分	勤務時間		休　　日
	始業時間	終業時間	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	・土曜日、日曜日及び国民の祝日 ・年末年始（12月29日～1月3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日までの取得状況）

区分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	8.0日
特別休暇	7.9日
療養休暇	0日

(3) 特別休暇等の導入状況（令和3年4月1日現在）

種　類		有給／無給	付与日数等
特別休暇	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前8週間、産後8週間
	妊婦の保健指導又は健康診査	有給	必要と認められる期間
	妊婦の通勤緩和	有給	1日1時間以内
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児（授乳等）時間	有給	1日2回各30分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
	結婚休暇	有給	連続する5日以内
	妻の出産	有給	2日以内
	男性職員の育児参加	有給	妻の産前8週から産後8週の期間で5日以内
	子の看護	有給	1年につき5日以内もしくは10日以内
	短期介護休暇	有給	1年につき5日以内もしくは10日以内
	忌引休暇	有給	親族に応じて1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後15年以内で1日
	夏季休暇	有給	4日以内
	災害による現住所の滅失等	有給	7日以内
	災害又は交通機関の事故等による出勤・退勤困難	有給	必要と認められる期間
療養休暇		有給	90日以内
介護休暇		無給	6か月以内
組合休暇		無給	1年につき30日以内

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況

育児休業	令和2年度取得者	1人
	令和元年度取得者	1人

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和2年度）

(1) 分限処分の件数及び処分事由

なし

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

なし

6. 職員の服務の状況（令和2年度）

職務専念義務免除の申請者　　なし

営利企業等の従事許可の申請者　なし

7. 職員の退職管理の状況

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前５年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後２年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

8. 職員の研修の状況（令和2年度）

(1) 新潟県・その他の団体が主催する研修

研修名	参加人数
強度行動障害支援者養成研修	1
全国地域定着支援センター関東・甲信越ブロック研修	1
正しく理解し実践！現場で活かせるCOVID-19対応	15
新高齢者施設等における感染やクラスター発生の対応～支援と受援の経験と教訓を共有して地域ぐるみで強くなる～	4

研修名	参加人数
就労支援セミナー	1
障がい者就労・生活支援センターハート関係機関連絡調整会議	3
食品衛生責任者実務講習会	1
知的障害を理解するための基礎講座	1

(2) 事業所独自研修

研修名	参加人数
講演会　罪を犯した障がい者の理解	全職員
知的障害を理解する　合併症その他	11
グループホームでの生活について	11
通所施設向け新型コロナウイルス感染者発生時の対応	8
ＫＹＴ訓練	8

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和2年度）

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断　受診者数　74人（非常勤職員含む）818千円

（うち人間ドック 19人、年2回受診者（夜勤従事者）30人）

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害　0件

通勤災害　0件

(3) 職員互助会について

職員組合等への公費からの助成はありません。

10. その他管理者が必要と認める事項

なし